

平成 23 年度 事 業 報 告

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

公益社団法人 自彊術普及会

I 【概 要】

平成 23 年度は、ギリシアに端を発する欧州危機を初めとする世界金融不安、円高と未曾有の大災害による製造業・輸出産業の不振、若年層に及ぶ雇用不安、日本人の「絆」に黄色信号が点った被災地の瓦礫処理の問題等々、まるでパンドラの箱が引っ繰り返ったかの如き有様であった。しかしその箱に唯一残ったとされるエルピス、「希望」とか「期待」とか「予兆」というものがあるのならば、世の人々がそれぞれの背負うものをしっかりと背負い前進することで道は拓かれていくものと思われる。

4 月 1 日の新法人としての発足に伴い、我々自彊術の同人は自己の精進により自己の健康の維持と増進を図るのみならず、広く社会に自彊術の素晴らしさを伝え、健康で明るくそして力強い社会再生の一助ともならんことを念じ、たとえ微力であろうとも“我々が核となって日本国の元気を創るのだ”との意気込みをもって各事業を遂行したものと考えている。以下簡単に記する。

1、4 月 8 日に迫っていた指導者養成事業の柱である第 82 回熱川研修会の実施について

約 2 万名に上る死者・行方不明者の方々を考え、喪に服し自粛すべきだとの強い意見があった。しかし、活動可能な力を有する者（法人）はそれぞれその本分を十二分に果たし、失われた日本国の元気復活の一助となるのが亡くなられた方々への真の手向けになり、そしてそれを望んでおられる筈である。日本国が沈潜していくことなど望まない筈であり、本会の最重要事業の一つである指導者養成特別研修会の実施こそその第一歩であるとの結論に達した。引き続き起こる余震、交通機関の運休等その実施には種々の困難が伴ったが、全国から参集した研修参加者、指導担当講師、本部職員の大きな理解と協力を得て実現でき、本会が非常時にもその本分を尽くし本来の事業を遂行できる組織であり法人であることを示すことができたものと考えている。

2、第二道場の建設について

落札した建築請負業者が本社を山形県に置く業者であったため、地鎮祭直後の大震災の影響の如何によっては工事続行の断念も覚悟したが、幸いなことに本社の被害が軽微であったこと、その建築請負現場が太平洋側被災地にほとんどなかったこと等から続行を決定した。その後資材調達については種々の困難もあったが、業者の誠実な努力によりほぼ予定通りに完工した。これにより普及促進事業の一層の強化が図られることになった。

3、日本武道館における「全国大会」の実施について

昭和 47 年東京都北区の近藤診療所の近くで自彊術教室が再開されて 40 年、その発展と公益社団法人として第二の誕生を果たしたことを喜び、自彊術の優秀性・合理性を広く社会に啓発することを目的に、会員のみならず一般の方々をも含め 9,000 余名の参加の下に盛大に実施された。

一般の方々には本会へのご理解を戴き、会員の方々には自彊術普及への誇りと普及への意欲を大いに喚起したものと考えている。

4、大災害に伴う、お見舞金・義援金の募金活動について

当初想定した額をはるかに上回る金額をお寄せ戴き、自彊術の同人の心を垣間見たような感動を覚えた。被災会員は約千数百名に上り、そのお見舞金への配賦や義援金への拠出について執行理事会では慎重に検討し、お見舞金配賦については全壊・半壊・流失等重度の罹災の方々に、義援金については日本赤十字社・あしなが育英会に拠出することでご理解を戴いた。

5、その他

スペイン国オビエド市で予定されていた海外交流については、国内活動を優先すべきであるとして中止された。

また、公益社団法人化初年度ということもあり、日本経済新聞や月刊誌『致知』など有力マスコミの取材を受けその反応も大きく、自彊術に対する社会の認知・信頼の醸成が一層進んでいるものと思われる。

なお、平成23年度には、本会の活動の趣意を理解して入会した賛助会員は、50,985名となり前年度比1,161名(約2.3%)の増加となっており、本会の各事業活動は各支部長並びに指導者各位の社会に貢献しようとの情熱と使命感により順調に推移したものとする。

会 員	平成23年3月末	平成24年3月末	増 減
名譽会員	1	1	0
正 会 員	607	611	+4
賛助会員	49,824	50,985	+1,161
合 計	50,432	51,597	+1,165

II 【事業の内容】

公 1 普及促進事業

1、指導講習会の実施(定款第4条第1項(1))

従前よりの教場に加えて、下記講習会等を実施し普及に努めた。

① 新設教室

指導者の増加に伴い前年度確定値比として新教場(126)が新設された。

新設教場増加数(初心者講習会を含む)								
	北海道	東北	関東	中部	関西	中国四国	九州沖縄	合計
既存教室 H22 下期 (確定値)	57	207	2,208	532	536	61	350	3,951
H23年度増減 (※速報値)	-1	+8	+77	+14	+21	-6	+13	+126
計	56	215	2,285	546	557	55	363	4,077

※ 各支部長申告のデータより算出しています。

② 受託講習会

地方公共団体・病院のリハビリセンター・学校等が広く一般から募った参加者を対象として主宰するものである。生涯教育としての「自彊術」の必要性の認識が高まり講師派遣の依頼が増加した。また民間カルチャーセンターからの講師派遣依頼も増加した。

③ ボランティア活動

介護施設のデイケアに訪問し、参加者が可能とする運動を自彊術 31 動から抜粋して行った。

2、指導者養成及び資格・称号の授与(定款第4条第1項(2))

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承する為に、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保する為に、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

(1)指導者養成特別研修会(「指導者資格・称号の授与に関する規程」第5条)

① 熱川研修会(自彊術体操の普及とその技術と精神の伝承を志し、自彊術普及会の中核指導者とならんとする者を養成することを目的とする。)

第 82 回	平成 23 年 4 月 8 日～10 日 指導者 師範 2 名・準師範 1 名・奥伝 5 名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 129 名
第 83 回	平成 23 年 6 月 24 日～26 日 指導者 師範 2 名・準師範 2 名・奥伝 5 名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 156 名

第 84 回	平成 23 年 10 月 21 日～23 日 指導者 師範 2 名・準師範 1 名・奥伝 5 名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計 122 名
--------	--

近年、厳しい研修にもかかわらず、参加希望者は、その技術力・指導力の向上を目指している。

本部規程のガイドラインにより、各回 150 名前後の参加者とした。

なお普及会本部では、全国規模で集合し研修を受けることにより、統一的な技術の維持確保及びその精神の伝承を図る、という非常に重要な研修会と位置づけており、研修内容も厳しいものになっている。

② シニア熱川研修会(65 歳以上の指導者を目指す者を対象とした研修会を伊豆熱川で開催する。)

第 5 回	平成 23 年 10 月 19 日～21 日 137 名参加 指導者 師範 3 名・準師範 2 名・奥伝 3 名 受講対象者 65 歳以上の中伝取得者、中伝を目指す者 計 132 名
-------	---

すでに指導者として活躍している人を一堂に集め、自彊術の技術とその精神を正しく伝えるという目的で開催された。目的である指導技術の統一的伝承という成果は、十分に挙げ得たといえることができる。指導者たちの高齢化に伴う指導力の漸次的低下に対応する研修会の有意性が認識される。

③ 総支部指導者養成所研修会

各支部の中核となる指導者養成のために、本部並びに総支部に於いて年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

名 称	受講資格	実施場所	指導講師
東北 指導者養成所	初伝・中伝	福島県福島市置賜町 5 置賜会館	師範 長谷場 京 他
関東 指導者養成所	初伝・中伝	東京都北区中里 2-13-1 本部道場	師範 近藤 幸世 他
神奈川県 指導者養成所	初伝・中伝	東京都北区中里 2-13-1 本部道場	師範 幸村 恵美子 他
中部 指導者養成所	初伝・中伝	愛知県名古屋市中区丸の内 2-5-10 アイリス愛知	準師範 永井 弘子 他
関西 指導者養成所	初伝・中伝	大阪府大阪市阿倍野区松崎町 2-2-25 安倍乃荘	準師範 四本 多美子他
九州・中国 指導者養成所	初伝・中伝	福岡県福岡市中央区天神 2-2-20 警固神社 福岡県北九州市小倉北古船場 1-6 菅原会館	師範 久保 穎子他

④ 地方特別研修会

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じ、年 1 回随時実施する。

平成 23 年度 地方特別研修会実施状況

	開催支部	支部長名	開催日		会場	講師名 (師範準師範)	講師名 (奥伝)	実行委員長
1	豊橋支部	國井 淳子	5/7	5/8	豊橋パークホテル	田幡 鈴美	成本 紀子	國井 淳子
2	春日部支部	大野 光代	5/17	5/18	本部道場	竹内 英子	中島 陽子	大野 光代
3	立川支部	江波戸 光子	5/21	5/22	ハヶ岳ロイヤルホテル	小林 久美子	三上 博子	江波戸 光子
4	大阪府 大阪東支部	木村 嘉津子	5/21	5/22	安倍乃荘	幸村 恵美子	渡辺 公子	木村 嘉津子
5	名古屋中支部	森田 恵美子	5/23	5/24	アイリス愛知	宮本 綾子	善上 陽子	森田 恵美子
6	川越・熊谷・東 松山支部	佐藤 秀子	5/24	5/25	本部道場	虫生 一恵	鈴木 すが子	佐藤 秀子
7	練馬・千代田 支部	宮崎 健	5/31	6/1	本部道場	國井 淳子	鈴木 多津子	宮崎 町子
8	札幌支部	大糶 敬子	6/4	6/5	札幌全日空ホテル	佐藤 秀子	白須 清子	大糶 敬子
9	千葉県成田支部	長岡 勝美	6/14	6/15	本部道場	四本 多美子	浜田 恵子	長岡 勝美
10	千葉県稲毛・東 流山支部	西澤 伴子	6/28	6/29	本部道場	森田 恵美子	加藤 由美子	西澤 伴子
11	兵庫県支部	四本 多美子	7/2	7/3	シーバル須磨	永井 弘子	小久保 正代	四本 多美子
12	立川朝日・春 日部南支部	大塚 愛子	7/5	7/6	本部道場	幸村 恵美子	門倉 くみ子	大塚 愛子
13	東京北支部	堤 恭子	7/9	7/10	本部道場	竹内 英子	吉川 由美子	堤 恭子
14	わかやま県支部	田幡 鈴美	7/16	7/17	財団法人和歌山 地域地場産業振 興センター	森下 奈美子	下里 洋子	田幡 鈴美
15	千葉県支部	猪狩 正子	7/19	7/20	本部道場	杉田 富久子	江波戸 光子	猪狩 正子
16	千葉県柏支部	久保田 元子	7/26	7/27	本部道場	大野 光代	斉藤 克子	久保田 元子
17	東北総支部	長谷場 京	9/3	9/4	福島市飯坂町「摺 上亭・大鳥」	山尾慶子	片海 喜美子	長谷場 京
18	京都洛中 滋賀支部	定行 伊佐子	9/10	9/11	アヤハレークサイ ドホテル	宮本 綾子	嶋崎 啓子	定行 伊佐子
19	大宮支部	竹内 英子	10/1	10/2	本部道場	長谷場 京	高原 恵子	竹内 英子
20	むさし野支部	石川 昌子	10/4	10/5	本部道場	久保田 元子	高城 美恵子	石川 昌子
21	奈良支部 京都支部	島崎 啓子	10/7	10/8	京都東寺内 洛南会館	虫生 一恵	龍崎 康江	島崎 啓子
22	小平支部	小池 喜代子	10/25	10/26	本部道場	堀井 恵子	都築 チヨ子	小池 喜代子
23	三重県支部 静岡県支部	奥野 敏子	10/29	10/30	ホテルグリーンパ ーク鈴鹿	小林 久美子	木村 嘉津子	奥野 敏子
24	名古屋支部	永井 弘子	11/28	11/29	アイリス愛知	四本 多美子	綿田 富美枝	永井 弘子
25	神奈川県総支部	小林 久美子	11/29	11/30	本部道場	竹内 英子	藤井 靖子	小林 久美子
26	富士北麓須 所沢支部	結城 献子	9/13	9/14	富士河口湖町立 小立福祉センター	藤井 眞規子	堤 恭子	結城 献子
27	九州・中国 総支部	久保 颯子	1/28	1/29	警固神社	竹内 英子	堤 恭子	宮本 綾子

(2) 上級指導者研修会(「指導者資格・称号の授与に関する規程」第7条)

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、後進指導者に対する養成力を培うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する気概を持つ人材を育成することを目的とする。

- ① 準師範研修会(体操・療法についての技術、指導上の要点の確認及びその統一を主眼に置く研修をする)

箱根：平成24年2月18日～19日

- ② 奥伝研修会

(i) 選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的とし、その候補者約30名は本部が選出する。)

平成23年4月19日、8月2日、10月18日、平成24年1月10日

(ii) 奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。)

箱根：平成24年2月19日～20日

- ③ 支部長研修会

本部道場他：平成23年4月19日、6月22日、10月18日、平成24年1月10日

(3) 資格・称号の授与(定款第4条第1項(2))

免状	年度	月	人数	小計
初伝	平成23年	4月	116名	
		7月	220名	
		10月	80名	
	平成24年	1月	240名	656名
中伝	平成23年	8月	178名	178名
奥伝	平成23年	6月	9名	9名
準師範	平成23年	6月	2名	2名
師範	平成23年	6月	0名	0名

地方区分別免状取得者分布は、下記のごとくとなった。

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国四国 九州	合計
初伝	12	32	415	62	91	44	656
中伝	2	6	100	21	26	23	178
奥伝	0	0	6	1	1	1	9
準師範	0	0	2	0	0	0	2
師範	0	0	0	0	0	0	0

公 2 普及啓発事業

1、自彊術に関する調査研究(定款第 4 条第 1 項(3))

自彊術体操の日常生活に於ける有効性を実証することを目的に、10月20日第5回シニア熱川研修会において研修参加者を対象に健康度測定調査を実施した。その結果、自彊術歴の違いにより多少の差はあるが、体操継続者の健康度は、各年代グループ毎の平均健康度をかなり上回るということが明らかになった。

2、自彊術に関する刊行物等の発行(定款第 4 条第 1 項(3))

①機関紙「自彊の友」の発行

毎月、近藤医学博士による「自彊術」の医学的根拠・効能に関する講義、受講者たちの体験談、普及活動の現状、免状取得者の氏名、会長の日誌、事業計画の伝達等を掲載して自彊術体操の優秀性・合理性を社会に啓発することを目的とする。

本年度も引き続き「自彊術」の効用・会員の動向の関連記事を中心に編集した。平成 23 年度各号の主な記事は次の通りである。

4月号(422号)

- ・内閣府より、公益社団法人の認定を受ける
- ・東北・関東大震災余波

5月号(423号)

- ・東日本大震災(福島支部)
- ・東日本大震災義援金について
- ・第82回熱川研修会報告
- ・平成23年4月1日附初伝取得者名簿(116名)
- ・(公社)自彊術普及会の公益目的事業について

6月号(424号)

- ・三重県支部たより
- ・第82回熱川研修会に参加して

7月号(425号)

- ・第24回通常総会関連記事
- ・「健康度測定調査から見た自彊術」
① 整形外科医・スポーツドクター吉松俊一先生(公開講演会)

8月号(426号)

- ・湘南支部たより
- ・「健康度測定調査から見た自彊術」② 吉松俊一先生(公開講演会)

9月号(427号)

- ・「全国大会」(於:日本武道館)自彊術披露者のオーディション
- ・平成23年7月1日附初伝取得者名簿(220名)
- ・東日本大地震見舞金配賦について
- ・「健康度測定調査から見た自彊術」③ 吉松俊一先生(公開講演会)

10月号（428号）

- ・筑波大学名誉教授村上和雄博士と対談（月刊誌『致知』の取材による）
- ・マスコミに現れた自彊術（日本経済新聞 8月28日掲載より転載）

11月号（429号）

- ・第2道場完成
- ・平成23年8月15日附中伝取得者名簿（178名）

12月号（430号）

- ・「公益社団法人自彊術普及会全国大会」 11月15日実施
- ・平成23年10月1日附初伝取得者名簿（80名）

1月号（431号）

- ・新年の御挨拶
- ・マスコミに現れた自彊術「愛を捧げ、夢を求め、命輝かせて生きる」
①『致知』12月号”生命のメッセージ”より転載

2月号（432号）

- ・福島支部35周年記念大会
- ・平成24年1月1日附初伝取得者名簿（240名）
- ・マスコミに現れた自彊術「愛を捧げ、夢を求め、命輝かせて生きる」
② 月刊誌『致知』12月号より転載

3月号（433号）

- ・上級指導者研修会（於.箱根）
- ・福島支部35周年記念講演会「心と体のための食事学」
① 東京農業大学名誉教授 小泉武夫博士
- ・マスコミに現れた自彊術「愛を捧げ、夢を求め、命輝かせて生きる」
③ 月刊誌『致知』より転載

②「リーフレット」配布状況

リーフレットには、「自彊術」の歴史と効能・地域ごとの開催場所や主宰者名が記載されている。普及活動が活発になるにつれて配布量は増加し、また、「社団法人」から「公益社団法人」への移行に伴う刷り直しと増刷の必要から、20,000部の作成配布となった。

③「自彊術の葉」配布状況

葉には、「カリキュラム」「自彊術の心得」とともに、「入会に必要な事項」が記載されている。葉を見やすく改良したことも起因し、8,000部の作成・配布となった。

3、webによる情報の公開(定款第4条第1項(3))

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、更なる充実を図り、本会に対する社会的信頼の形成に尽力する必要がある。

4、公開講演会の実施(定款第4条第1項(4))

一般への普及啓発と会員の啓発を目的として、6月21日に整形外科医・スポーツドクター吉松俊一先生により「健康度測定調査から見た自彊術」の演題で実施された。

5、周年記念行事の実施(定款第4条第1項(4))

①「全国大会」の実施

平成23年11月15日13:00より日本武道館に於いて、戦後の自彊術教室再開より40周年にあたること、内閣府より公益法人として認定され公益社団法人となったことを慶び、またその責任を自覚し公益法人としての社会への貢献を再確認し自彊術体操をより多くの人々に知っていただくことを目的として実施された。一般の方々を含め全国より9,000余名の方々が参集した。

②支部周年行事

- ・35周年
福島支部
- ・15周年
熊谷支部

6、海外文化交流の実施(定款第4条第1項(4))

スペイン国オビエド市での文化交流が6月に予定されていたが大災害への配慮及び国内活動を優先すべきものと考えて自粛することとなった。

7、近藤芳朗記念館における展示(定款第4条第1項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて自彊術の技術的精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学ができる。(要予約)
- ・入館料は無料
- ・本年度入館者数 1,111名(全国大会前日・翌日は435名)

Ⅲ 【その他】

1、会議(定款第3章以下及び4章以下)

- (1)総会・・・・・・・・・・ ○決算総会 平成23年6月21日 京王プラザホテル
議題：平成22年度事業報告・収支決算報告及び監査報告
○予算総会 平成24年2月25日 北とびあ
議題：平成24年度事業計画
平成24年度収支予算
- (2)理事会・・・・・・・・・・ ○決算理事会 平成23年6月11日 本部道場
議題：平成22年度事業報告・収支決算報告及び監査報告
任期満了に伴う役員改選の件
○臨時理事会 平成23年6月21日 京王プラザホテル
議題：代表理事・業務執行理事の選定の件
○予算理事会 平成24年2月25日 北とびあ
議題：平成24年度事業計画
平成24年度収支予算
- (3)全国支部長会議・・・・ ○第8回全国支部長会議 平成23年6月22日 京王プラザホテル
議題：賛助会費の納入について
支部会計について
地方特別研修会資料
無料講習会について
ボランティア活動について
全国大会(日本武道館)について 等
○支部長連絡会 平成23年10月18日 本部道場
議題：全国大会(日本武道館)について
資格保有者のアンケート調査について
支部会計について 等
○支部長連絡会 平成24年1月10日 本部道場
議題：賛助会員名簿について
新定款・規約・書式の配布について 等
- (4)支部主催会議・・・・ 随時
本部よりの通達事項の遵守を目的に随時開催された。

2、東日本大震災に伴う見舞金義援金募金活動の実施

未曾有の大災害により、幸いにも人的被害こそなかったものの、流失・全壊・半壊などの重度の被災をされた会員は213名に上り、他人事ではない事態に会員の総力を挙げて募金活動が実施された。募金総額は20,003,775円となり拠出金額の内訳は以下の通りとなった。

・重度罹災会員への見舞金	15,520,000 円
・あしなが育英会 (あしなが東日本大地震津波遺児募金)	2,700,000 円
・日本赤十字社(東日本大震災義援金)	1,700,000 円
計	19,920,000 円

罹災会員への見舞金内訳	配賦基準	対象者数	金額	配賦金額
	全壊・流失	36 名	15 万円	540 万円
	半壊・原発避難・ 重度の地盤沈下	136 名 (うち1名辞退)	7 万円	945 万円
	床上浸水・地盤沈下	26 名	2 万円	52 万円
	床下浸水等	15 名	1 万円	15 万円
			計	15,520,000 円

なお、差額 83,775 円は、通信費、振り込み手数料その他諸雑費の一部として使用された。

3、法人としての義援金拠出

東日本大震災について、法人として 1,000,000 円を日本赤十字社(東日本大震災義援金口)に拠出した。

4、第二道場の竣工

公 1 普及活動の中心となる指導者養成事業の充実と増進を図るとともに、会議その他の多目的集会所としての活用を目的として建設の計画がなされたものである。本部自彊術会館の隣地に総工費約 5,800 万円、鉄筋コンクリート造 2 階建、総床面積 182.16 m²(55.10 坪)の道場が完成し 9 月 16 日竣工式が行われた。2 月の地鎮祭直後の大震災発生の影響で、資材調達が困難であるということで大変心配したが工事関係者の努力と天候にも恵まれ、工事はほぼ予定通りに進行することができた。早速本部研修会としての使用、支部長会議、11 月実施の「全国大会」の準備会議等の使用に供された。また、平成 24 年度には、本部研修会の大幅なクラス増が予定され、指導者養成事業の強化と促進がなされるものと期待している。

5、マスコミに取り上げられた自彊術

・本部

日本経済新聞(2011 年 8 月 28 日)

「最古の健康体操自彊術 31 動作、体の働き整える」

月刊誌「致知」(2011 年 12 月号)

「生命のメッセージ」(村上和雄 筑波大学名誉教授 と 久保副会長との対談)

日刊ゲンダイ(2012 年 1 月 18 日)

「健康体操自彊術の極意」体調不良や生活習慣病に効く

- ・福島支部
福島民報(2011年11月24日)
「創立35周年祝い合うー小泉武夫さん講演」
福島中央新報(2012年2月7日)
「自彊術で健康を①」
- ・茨城県支部
茨城県県北生涯学習センター センターだより
「元気は自分で作る、健康は自分で守る！」
- ・千葉県支部
船橋市の広報紙(2012年3月)
- ・千葉県柏支部
インターネットライブ放送(2011年10月21日放送)
- ・練馬支部
練馬広報紙(2011年4月～7月、2012年1月)
- ・立川支部
リビング多摩(2011年9月17日、10月22日)
- ・横浜支部
タウンニュース(ミニコミ紙)
- ・神奈川南支部
港南区タウンニュース(2011年6月24日、11月27日、2012年3月26日)
- ・湘南支部
日本テレビ(2011年10月2日放映)
「24時間リポート」
ラジオ FM ヨコハマ(2012年3月14日放送)
「ブリーズ藤田優一街角レポート」
- ・北九州支部
朝日新聞(2011年9月30日)
西日本新聞(2011年10月2日)
日刊スポーツ(2011年10月26日)
西日本新聞(2011年12月4日)
日本経済新聞(2012年1月17日)
産経新聞(2012年2月3日)
KBN 香川テレビ(2011年8月2日)
「いきいきワイド」

平成23年度決算報告書

貸借対照表

平成24年3月31日現在

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,800,043	45,691,160	12,108,883
未収金	831,314	527,896	303,418
前払金	0	4,200,000	-4,200,000
前払費用	651,871	79,889	571,982
流動資産合計	59,283,228	50,498,945	8,784,283
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,213,000	30,213,000	0
基本財産合計	30,213,000	30,213,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,000,000	33,000,000	0
減価償却引当資産	50,000,000	50,000,000	0
建物取得積立預金	0	30,000,000	-30,000,000
記念事業積立金	0	15,000,000	-15,000,000
特定資産合計	83,000,000	128,000,000	-45,000,000
(3) その他固定資産			
建物	337,645,778	286,372,538	51,273,240
建物附属設備	10,476,709	4,359,057	6,117,652
構築物	1,053,982	2,730,000	-1,676,018
建設仮勘定	0	21,630,000	-21,630,000
什器備品	5,550,473	4,674,318	876,155
土地	267,724,687	267,724,687	0
減価償却累計額	-75,165,896	-69,531,086	-5,634,810
ソフトウェア	476,700	476,700	0
電話加入権	72,800	72,800	0
商標権	1,800,375	1,800,375	0
保証金	20,000	0	20,000
保険積立金	14,665,984	14,665,984	0
その他固定資産合計	564,321,592	534,975,373	29,346,219
固定資産合計	677,534,592	693,188,373	-15,653,781
資産合計	736,817,820	743,687,318	-6,869,498

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,910,248	2,319,862	-409,614
前受会費	41,838,000	39,846,500	1,991,500
預り金	916,226	491,935	424,291
仮受金	0	456,000	-456,000
流動負債合計	44,664,474	43,114,297	1,550,177
2 固定負債			0
役員退職慰労引当金	34,853,500	33,853,500	1,000,000
退職給付引当金	375,876	0	375,876
固定負債合計	35,229,376	33,853,500	1,375,876
負債合計	79,893,850	76,967,797	2,926,053
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	626,923,970	636,719,521	-9,795,551
一般正味財産合計	626,923,970	636,719,521	-9,795,551
(うち基本資産への充当額)	(213,000)	(213,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(95,000,000)	(-45,000,000)
正味財産合計	656,923,970	666,719,521	-9,795,551
負債及び正味財産合計	736,817,820	743,687,318	-6,869,498

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	390,000	390,000	0
② 特定資産運用益	36,980	91,000	-54,020
③ 受取会費	158,112,500	155,399,000	2,713,500
正会員受取会費	6,210,000	6,150,000	60,000
賛助会員受取会費	151,902,500	149,249,000	2,653,500
④ 事業収益	88,661,627	88,559,489	102,138
講習会等実施事業収益	13,477,377	12,434,489	1,042,888
指導者養成事業収益	57,833,000	58,632,000	-799,000
資格等授与事業収益	17,351,250	17,493,000	-141,750
⑤ 雑収益	9,617,654	10,667,192	-1,049,538
受取利息	2,654	1,299	1,355
総会・懇親会会費	9,585,000	10,665,893	-1,080,893
その他雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	256,818,761	255,106,681	1,712,080
(2) 経常費用			
① 事業費	214,876,766	182,955,398	31,921,368
役員報酬	34,150,800	34,306,680	-155,880
給料手当	11,748,601	11,278,275	470,326
臨時雇賃金	2,929,725	2,595,050	334,675
報酬謝金	25,461,600	30,273,323	-4,811,723
役員退職慰労金繰入額	717,300	0	717,300
退職給付費用	348,062	0	348,062
退職給付金	250,000	800,000	-550,000
法定福利費	2,267,969	2,547,781	-279,812
会議費	10,911,267	20,997,897	-10,086,630
会場費	28,158,841	0	28,158,841
旅費交通費	19,124,880	10,543,597	8,581,283
通信運搬費	8,566,949	8,606,806	-39,857
減価償却費	6,643,813	5,376,202	1,267,611
什器備品費	591,618	0	591,618
消耗品費	13,890,499	11,226,209	2,664,290
修繕費	1,010,520	894,600	115,920
印刷製本費	9,508,005	9,699,555	-191,550
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	623,500	878,829	-255,329
光熱水料費	1,255,856	1,165,816	90,040
リース料	91,728	114,660	-22,932
保険料	148,181	0	148,181
諸謝金	2,311,444	1,695,999	615,445
租税公課	1,875,664	1,895,078	-19,414
インターネット	14,616	1,339,800	-1,325,184
支払手数料	273,890	249,480	24,410
委託費	7,269,900	2,317,070	4,952,830
事務委託費	24,040,200	23,398,950	641,250
雑費	691,338	753,741	-62,403

② 管理費	50,384,122	64,362,528	-13,978,406
役員報酬	13,939,200	9,913,320	4,025,880
給料手当	7,400,742	8,100,243	-699,501
臨時雇賃金	69,760	306,300	-236,540
役員退職慰労金繰入額	282,700	8,853,500	-8,570,800
退職給付費用	27,814	724,928	-697,114
法定福利費	2,172,502	2,163,984	8,518
福利厚生費	211,554	413,098	-201,544
会議費	8,694,615	11,237,356	-2,542,741
会場費	873,705	0	873,705
旅費交通費	865,633	1,209,390	-343,757
通勤費	410,400	356,420	53,980
通信運搬費	956,579	915,489	41,090
減価償却費	1,233,665	1,155,115	78,550
什器備品費	22,050	235,630	-213,580
消耗品費	1,005,621	1,847,152	-841,531
修繕費	0	6,880	-6,880
印刷製本費	327,238	462,672	-135,434
渉外費	514,027	425,130	88,897
光熱水料費	526,992	531,495	-4,503
リース料	235,872	212,940	22,932
保険料	74,812	186,064	-111,252
諸謝金	577,777	522,222	55,555
租税公課	4,180,336	3,953,372	226,964
支払寄付金	1,059,000	103,000	956,000
支払手数料	275,350	407,081	-131,731
委託費	4,015,069	9,528,680	-5,513,611
雑費	431,109	591,067	-159,958
経常費用計	265,260,888	247,317,926	17,942,962
当期経常増減額	-8,442,127	7,788,755	-16,230,882
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	1,353,424	0	1,353,424
経常外費用計	1,353,424	0	1,353,424
当期経常外増減額	-1,353,424	0	-1,353,424
当期一般正味財産増減額	-9,795,551	7,788,755	-17,584,306
一般正味財産期首残高	636,719,521	628,930,766	7,788,755
一般正味財産期末残高	626,923,970	636,719,521	-9,795,551
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	656,923,970	666,719,521	-9,795,551

正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業(公1)	普及啓発事業(公2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			390,000	390,000	0	390,000
②特定資産運用益			36,980	36,980	0	36,980
③受取会費			79,056,250	79,056,250	79,056,250	158,112,500
正会員受取会費			3,105,000	3,105,000	3,105,000	6,210,000
賛助会員受取会費			75,951,250	75,951,250	75,951,250	151,902,500
④事業収益	88,661,627	0	0	88,661,627		88,661,627
講習会等実施事業収益	13,477,377	0	0	13,477,377		13,477,377
指導者養成事業収益	57,833,000	0	0	57,833,000		57,833,000
免状発行等事業収益	17,351,250	0	0	17,351,250		17,351,250
⑤雑収益			0		9,617,654	9,617,654
受取利息			0		2,654	2,654
総会・懇親会会費					9,585,000	9,585,000
その他雑収益					30,000	30,000
経常収益計	88,661,627	0	79,483,230	168,144,857	88,673,904	256,818,761
(2) 経常費用						
①事業費	116,389,963	98,486,803	0	214,876,766		214,876,766
役員報酬	18,475,470	15,675,330	0	34,150,800		34,150,800
給料手当	8,850,675	2,897,926	0	11,748,601		11,748,601
臨時雇賃金	2,654,725	275,000	0	2,929,725		2,929,725
報酬謝金	25,461,600	0	0	25,461,600		25,461,600
役員退職慰労金繰入額	388,100	329,200	0	717,300		717,300
退職給付費用	265,370	82,692	0	348,062		348,062
退職給付金	250,000	0	0	250,000		250,000
法定福利費	1,314,420	953,549	0	2,267,969		2,267,969
会議費	9,478,207	1,433,060	0	10,911,267		10,911,267
会場費	14,132,039	14,026,802	0	28,158,841		28,158,841
旅費交通費	12,571,839	6,553,041	0	19,124,880		19,124,880
通信運搬費	3,105,148	5,461,801	0	8,566,949		8,566,949
減価償却費	5,330,249	1,313,564	0	6,643,813		6,643,813
什器備品費	479,829	111,789	0	591,618		591,618
消耗品費	4,817,562	9,072,937	0	13,890,499		13,890,499
修繕費	1,010,520	0	0	1,010,520		1,010,520
印刷製本費	568,305	8,939,700	0	9,508,005		9,508,005
広告宣伝費	0	0	0	0		0
渉外費	579,805	43,695	0	623,500		623,500
光熱水料費	1,039,222	216,634	0	1,255,856		1,255,856
リース料	45,864	45,864	0	91,728		91,728
保険料	123,611	24,570	0	148,181		148,181
諸謝金	10,000	2,301,444	0	2,311,444		2,311,444
租税公課	1,518,800	356,864	0	1,875,664		1,875,664
インターネット	0	14,616	0	14,616		14,616
支払手数料	259,335	14,555	0	273,890		273,890

委託費	1,621,740	5,648,160	0	7,269,900		7,269,900
事務委託費	1,589,500	22,450,700	0	24,040,200		24,040,200
雑費	448,028	243,310	0	691,338		691,338
②管理費	0	0	0	0	50,384,122	50,384,122
役員報酬					13,939,200	13,939,200
給料手当					7,400,742	7,400,742
臨時雇賃金					69,760	69,760
役員退職慰労金繰入額					282,700	282,700
退職給付費用					27,814	27,814
法定福利費					2,172,502	2,172,502
福利厚生費					211,554	211,554
会議費					8,694,615	8,694,615
会場費					873,705	873,705
旅費交通費					865,633	865,633
通勤費					410,400	410,400
通信運搬費					956,579	956,579
減価償却費					1,233,665	1,233,665
什器備品費					22,050	22,050
消耗品費					1,005,621	1,005,621
印刷製本費					327,238	327,238
渉外費					514,027	514,027
修繕費					0	0
光熱水料費					526,992	526,992
リース料					235,872	235,872
保険料					74,812	74,812
諸謝金					577,777	577,777
租税公課					4,180,336	4,180,336
支払寄付金					1,059,000	1,059,000
支払手数料					275,350	275,350
委託費					4,015,069	4,015,069
雑費					431,109	431,109
経常費用計	116,389,963	98,486,803	0	214,876,766	50,384,122	265,260,888
当期経常増減額	-27,728,336	-98,486,803	79,483,230	-46,731,909	38,289,782	-8,442,127
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
固定資産除却損	0	0	1,353,424	1,353,424	0	1,353,424
経常外費用計	0	0	1,353,424	1,353,424	0	1,353,424
当期経常外増減額	0	0	-1,353,424	-1,353,424	0	-1,353,424
他会計振替額	0	0	48,085,333	48,085,333	-48,085,333	
当期一般正味財産増減額	-27,728,336	-98,486,803	126,215,139	0	-9,795,551	-9,795,551
一般正味財産期首残高	0	0	509,375,617	509,375,617	127,343,904	636,719,521
一般正味財産期末残高	-27,728,336	-98,486,803	635,590,756	509,375,617	117,548,353	626,923,970
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	-27,728,336	-98,486,803	665,590,756	539,375,617	117,548,353	656,923,970

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法は重要性が乏しいため採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
建物については、定額法によっている。
建物附属設備、構築物及び什器備品については、定率法によっている。
 - ② 無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員の退職手当の支払いに充てるため規定に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 職員退職引当金の計上基準
職員の退職金の支払いに充てるため規定に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

基本財産及び特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,213,000	0	0	30,213,000
小計	30,213,000	0	0	30,213,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,000,000	0	0	33,000,000
減価償却引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
建物取得積立預金	30,000,000	0	30,000,000	0
記念事業積立金	15,000,000	0	15,000,000	0
小計	128,000,000	0	45,000,000	83,000,000
合 計	158,213,000	0	45,000,000	113,213,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,213,000	(30,000,000)	(213,000)	
小計	30,213,000	(30,000,000)	(213,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	33,000,000	(-)	(-)	(33,000,000)
減価償却引当資産	50,000,000	(-)	(50,000,000)	(-)
建物取得積立預金	0	(-)	(-)	(-)
記念事業積立金	0	(-)	(-)	(-)
小計	83,000,000	(-)	(50,000,000)	(33,000,000)
合 計	113,213,000	(30,000,000)	(50,213,000)	(33,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	337,645,778	68,370,115	269,275,663
建物附属設備	10,476,709	2,883,512	7,593,197
構築物	1,053,982	100,041	953,941
什器備品	5,550,473	3,018,305	2,532,168
商標権	1,800,375	468,178	1,332,197
ソフトウェア	476,700	325,745	150,955
合 計	357,004,017	75,165,896	281,838,121

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第270回利付国債(10年)	30,213,000	31,092,000	879,000
合 計	30,213,000	31,092,000	879,000

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額(単位円)	事業の内容	議決権の所有割合
役員の近親者	(株)ブン企画	福岡県筑紫野市 針摺中央二丁 目2-32	8,657,747	映像ソフト、書籍 等の製作と研修 用備品の販売	なし

関係内容		取引の内容	取引金額(単位円)	科目	期末残高(単位円)
役員兼務等	事業上の関係				
なし	役務の受入	武道館全国大会 記念品制作	1,785,000	消耗品費	0
		研修会用備品購入	871,200	消耗品費	0
		合 計	2,656,200		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

映像ソフト、書籍等及び研修用備品の発注については、他社から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を考慮し、発注先及価格を決定している。

7 支部組織の会計の合計

平成20年度より支部組織の会計を合計表示している。

支部が独立した会計単位となっていないため本部が支部からの会計資料を基礎にして決算を行い、本部会計と合計している。

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	・手元保管(本部)	運転資金として	190,664
		・手元保管(各支部・58口)	運転資金として	4,299,750
	預金	普通預金		
		・城北信用金庫駒込支店	運転資金として	20,261,064
		・三菱東京UFJ銀行駒込支店	運転資金として	205,975
		・ゆうちょ銀行中里支店	運転資金として	4,671,010
		・ゆうちょ銀行支部口座(58口)	運転資金として	27,112,201
		振替預金		
		・ゆうちょ銀行中里郵便局	運転資金として (026471)	880,679
		・ゆうちょ銀行王子郵便局	運転資金として (687874)	178,700
未収金	・講師料等の未収額	普及促進事業に供する講師料等の未収分	831,314	
前払費用	・火災保険料前払費用額	管理運営に供する火災保険料前払費用分	651,871	
流動資産合計				59,283,228
(固定資産)				
基本資産	投資有価証券	・第270回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,213,000
			<基本資産計>	30,213,000
特定資産	退職給付引当資産	・定期預金 三菱東京UFJ銀行駒込支店	負債(退職給付引当金)に対応して引当された資産。	33,000,000
	減価償却引当資産	・定期預金 三菱東京UFJ銀行駒込支店	減価償却累計額に対応して引当された資産。	50,000,000
			<特定資産計>	83,000,000
その他固定資産	建物	・会館 北区中里二丁目14	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は66.0%:34.0%である。	43,419,707
	建物	・道場 北区中里二丁目12	公益目的事業の用に供しており、共用割合は100%である。	160,784,574
	建物(工事)	・資料館及び会館内装工事 北区中里二丁目14	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は82%:18%である。	14,550,149
	建物	・第二道場 北区中里二丁目14	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は80%:20%である。	50,521,233
			<建物計>	269,275,663
	建物附属設備	・会館2階の空調・電気・昇降設置工事	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は50.0%:50.0%	1,442,560
		・道場・会館の看板交換工事	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は76.0%:24.0%	300,647
		・第二道場の電気・ガス・給排水・冷暖房等設備工事	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は80%:20%	5,849,990
			<建物附属設備>	7,593,197
	構築物	・第二道場の舗装・排水工事、ネットフェンス・電動門扉・	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は80%:20%である。	953,941
			<構築物計>	953,941

	什器備品	・テレビ・コンピュータ ・家具 ・コンピュータ:サーバー ・組込金庫 ・第二道場の電話設備・共同 視聴装置 ・第二道場のインターフォン 設備工事 ・絵画	管理業務の用に100%供している。 公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78% 公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78% 公益目的事業及び管理業務の用に共しており、 共用割合は80%:20% 公益目的事業及び管理業務の用に共しており、 共用割合は80%:20% 管理業務の用に100%供している。	12 289,260 94,202 166,110 445,682 186,902 1,350,000
			<什器備品計>	2,532,168
	土地	・95.70㎡(会館) 北区中里二丁目14	公益目的事業及び管理業務の用に共しており、 共用割合は66.0%:34.0%である。	66,453,187
	土地	・131.23㎡(道場) 北区中里二丁目12	公益目的事業に供しており、共用割合は100% である。	109,410,000
	土地	・116.68㎡(第二道場) 北区中里二丁目14	公益目的事業及び管理業務の用に共しており、 共用割合は80.0%:20.0%	91,861,500
			<土地計>	267,724,687
	商標権	・自彊術に関する日本・中国 ・台湾の商標権	公益目的事業の用に供しており、共有割合は 100%である。	1,332,197
	ソフトウェア	・法人会計ソフト	管理業務の用に100%供している。	150,955
	電話加入権		公益目的事業の用に100%供している。	72,800
	保証金	・警備保障会社契約保証金	公益目的事業の用に100%供している。	20,000
	保険積立金		管理業務の用に100%供している。	14,665,984
			<その他計>	16,241,936
固定資産合計				677,534,592
資産合計				736,817,820
(流動負債)	未払金			1,910,248
		・印刷製本費 ・その他未払金	月刊機関紙印刷代等の未払い額 2,3月厚生年金保険料、3月分後納郵便代他	1,049,496 860,752
	前受会費			41,838,000
		・正会員会費 ・賛助会費 ・研修会費	平成23年度正会員会費5名分の前受会費 平成23年度賛助会費の前受会費 第85回熱川研修会147名分の前受研修会費	50,000 36,201,000 5,587,000
	預り金			916,226
		・源泉取得税 ・謝金等の源泉税 ・住民税 ・健康保険料 ・介護保険料 ・厚生年金保険料 ・雇用保険料	役員及び職員の預り金 源泉所得税 顧問料等 204条源泉所得税 役員及び職員の預り金 住民税 " 平成24年3月分 " " "	409,175 19,000 71,700 127,980 8,380 214,178 65,813
流動負債合計				44,664,474
(固定負債)	退職給付引当金			35,229,376
		・役員退職慰労引当金 ・職員退職給付引当金	常勤役員の退職慰労金の引当金 職員分の退職給付金	34,853,500 375,876
固定負債合計				35,229,376
負債合計				79,893,850
正味財産				656,923,970

支部 現金預金明細

平成24年3月31日現在

	支部	現金	普通預金		支部	現金	普通預金
1	札幌支部	60,693	460,902	30	横浜朝日支部	30,116	923,046
2	福島支部	100,000	265,697	31	横須賀支部	133,752	277,047
3	山形県支部	49,194	120,769	32	神奈川南支部	75,232	92,244
4	茨城県支部	40,106	155,000	33	大岡支部	277,405	29,841
5	宮城県北支部	50,875	0	34	神奈川ミナト支部	1,403	16,000
6	東京北支部	102,220	6,400	35	神奈川ふじさわ支部	10,620	390,047
7	大宮支部	56,138	3,185,680	36	湘南支部	4,591	26,747
8	川越支部	81,178	700,000	37	静岡葵支部	59,231	70,000
9	熊谷支部	97,481	705,706	38	名古屋支部	84,197	727,038
10	春日部支部	158,532	576,540	39	名古屋中支部	61,807	409,188
11	千葉県支部	38,313	50,000	40	名古屋東支部	48,453	52,000
12	千葉県成田支部	66,042	850,000	41	豊橋支部	9,950	2,380,925
13	千葉県稲毛支部	66,544	495,222	42	静岡県支部	5,512	7,210
14	千葉県柏支部	44,029	1,683,843	43	石川県支部	5,646	100,000
15	新宿朝日支部	101,975	252,934	44	三重県支部	17,236	100,000
16	千代田支部	177,539	344,500	45	兵庫県支部	156,618	1,065,000
17	練馬支部	227,954	342,227	46	大阪府支部	99,344	1,045,000
18	むさし野支部	98,202	364,712	47	京都府支部	139,779	325,000
19	板橋支部	52,826	176,000	48	滋賀県支部	105,000	768,384
20	小平支部	51,406	500,000	49	わかやま県支部	53,795	352,223
21	立川支部	73,663	416,495	50	京都洛中支部	62,123	0
22	富士北麓支部	37,170	652,961	51	奈良県支部	141,072	100,000
23	千葉県流山支部	122,960	100,000	52	大阪東支部	88,199	450,000
24	立川朝日支部	120,696	471,976	53	福岡支部	113,006	1,168,750
25	春日部南支部	14,174	399,058	54	北九州支部	15,331	770,600
26	所沢支部	56,696	429,084	55	山口支部	5,603	0
27	東松山支部	59,842	59,636	56	沖縄支部	31,812	1,031,333
28	大宮南支部	76,054	0	57	南九州支部	38,719	288,236
29	横浜支部	117,186	200,000	58	福岡南支部	24,510	181,000

合計	4,299,750	27,112,201
----	-----------	------------